

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	3年度予算額	4年度予算案	増▲減額	反映額
経済産業省	(26) IT導入補助金	本省	-	- (参考) 3年度補正(第1号) 200,059の内数	-	-	-
事業の概要	本事業は、中小企業・小規模事業者等が、生産性向上に資するITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入する事業費等に要する経費の一部を補助し、生産性向上の実現を図ることを目的としている。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 労働生産性(KPI)の要件設定水準及びフォローアップについて

- 経済産業省は、これまでの本事業のフォローアップ結果を踏まえ、適切に労働生産性(KPI)を設定する必要がある。
- 事業のフォローアップを適切に行っていくため、申請要件として設定されている期間においては確実に実績報告を求めるとともに、未報告者に対してペナルティを課すなど、報告義務を徹底することで、事業の適正な執行に努めるべき。
- 引き続き、適切なフォローアップ環境を整備した上で、PDCAサイクルを回し、労働生産性(KPI)については、その結果を踏まえつつ、定期的に見直しを図っていく必要がある。

2. 事業者別の労働生産性(KPI)の向上に関する計画及び採択の実態について

- 経済産業省は、補助金の効率的な執行の観点から、過去採択実績のある事業者に対して、審査方法を見直す必要がある。具体的には、労働生産性の向上がより見込まれる事業者が採択されるような審査方法を導入すべき。

反映の内容等

1. 労働生産性(KPI)の要件設定水準及びフォローアップについて

- 労働生産性の要件設定については、フォローアップ結果を踏まえ、これまで、労働生産性の目標値を、事業開始から「1年後の伸び率が3%、3年後の伸び率が9%以上」とすることとしていたところ、より高い成果が求められる複数回採択されている企業においては、事業開始から「1年後の伸び率が4%、3年後の伸び率が12%以上」とすることを要件として求めることとした。
- また、事業実施効果報告については、未報告の事業者に対して督促等を行ってきたが、事業の実施効果の検証を適切に行っていくため、引き続き報告書の提出率を高める取組を検討し、次回公募以降に実施する。
- 労働生産性(KPI)については、上記報告書の提出率を向上させる取組を含め、事業実施効果の検証環境を整備した上で、定期的に効果の検証を行い、その結果を踏まえて、必要に応じて見直しを行う。

2. 事業者別の労働生産性(KPI)の向上に関する計画及び採択の実態について

- 過去採択実績のある事業者に対しては、これまでの採択による労働生産性の向上の成果を審査に取り込めるよう、1. のとおり、より高い労働生産性目標を求めることを要件とすることとした。【再掲】
- また、過去採択実績のある事業者のうち、同一事業者による同一分野のサービスの利活用について、大幅減点を行う等、減点措置を見直し、より効率的な執行に努める。

※なお、本事業は、令和4年度予算案に含まれていない。

(上記「3年度予算額」欄の(参考)予算額は、本事業の直近の予算計上額を記載している。)